

意見書案第 11 号

出産育児一時金の増額を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和3年10月8日

福岡市議会

議長 伊藤嘉人様

提出者 福岡市議会議員

堤田 寛

淀川 幸二郎

松野 隆

はしだ 和義

田中 たかし

津田 信太郎

勝山 信吾

堀本 わかこ

森 あやこ

近藤 里美

平畑 雅博

尾花 康広

中島 まさひろ

倉元 達朗

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると、令和元年度における、正常分娩の場合の出産費用の全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用（妊婦負担合計額）は約52万4,000円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、特に高額となる都市部では、現行の出産育児一時金の支給額である42万円で賅えない状況になっており、妊婦負担合計額の平均が約62万2,000円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を自己負担している計算となります。

国は、平成21年10月から出産育児一時金を暫定措置として原則42万円に増額し、平成23年4月にはこれを恒久化するとともに、平成27年1月には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6,000円に引き下げ、本人の受取額39万円を40万4,000円に引き上げました。令和4年1月以降の分娩からは、産科医療補償制度掛金分を1万2,000円に引き下げ、本人の受取額をさらに4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で、増額に向けて検討することとしています。

しかし、令和元年の出生数は86万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少し過去最少となりました。子育てのスタートに当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金はその大事な一手であると考えられます。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、現在の負担の実態に見合う形に出産育児一時金を増額されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
厚生労働大臣 宛て

議長 名